

はじめに

わが国の地域産業政策は、当初、中央からの公共事業や企業誘致といった「外発的発展」により行われてきましたが、経済環境の変化に伴い、この手法が立ち行かなくなり、次第に地域の多様な特性を踏まえた「内発的発展」が望まれるようになりました。また、科学技術立国を目指すわが国においては、第三期科学技術基本計画において、基礎研究の推進、人材育成とともに、イノベーション力の強化を政策目標として掲げています(以上、第一章)。

北部九州地域(福岡県・佐賀県・熊本県・長崎県・大分県)は、経済規模(GDP)において、トルコやオーストリアと等しく、観光資源や農林水産業にも富むなど、自立可能な規模とバランスを有しています。イノベーションにおいても、大学発ベンチャーや新事業創出促進法及び中小創造法の認定件数などにおいて、関東圏、近畿圏、中部圏に次ぐ成果を生み出しており、さらに産業面でも半導体、自動車、環境・リサイクル産業などの集積が著しい、活気のある地域といえます。また、当地域は目覚ましい発展を遂げる中国をはじめとする東アジアに近接しており、高い地理的優位性を有しています(以上、第二章)。

北部九州地域は拠点となる都市がそれぞれに特徴を持ち、連携し、地域として総合力を発揮することができるならば、国内においては第4の経済圏として、また海外においても、とくに環黄海経済圏において確固たる存在感を示すことができるのではないかと考えました。

そこで本研究では、地域イノベーションの視点から、まず北部九州地域の拠点となる都市(北九州市、福岡市、熊本市、長崎市、大分市)のイノベーション力を直接的機能と間接的機能に分けて定量的に分析し、イノベーションに影響を与える要因を抽出するとともに、各都市の特徴を明らかにしました(第四章)。次に新規事業展開における都市選択について、企業タイプ別に、都市に必要とされる要素と、各要素と地域拠点都市との関係をマーケティングの手法を用いて調査分析しました(第五章)。最後に、これらの定量分析の結果から、地域拠点都市の方向性を考察し、さらにこれら都市を核にしたイノベティブな地域づくりのあり方や北部九州地域の総合力形成に向けた方途について検討しました(第六章)。

分権と自立が叫ばれ始めて久しい中、道州制が各地で議論されるなど、広域連携による地域の自立化に向けた検討が活発化しています。こういった状況のもと、各都市が個々に自立を目指し、競争するのではなく、それぞれが特徴を持ち、パートナーシップの関係を構築することによって、地域として総合力を発揮することが今後不可欠になると考えます。今回の研究が、北部九州地域の自立に対して寄与できるように、またアプローチ及び結果が国内の他地域に対して水平展開できるように、今後とも研究を進めてまいりたいと思います。

北九州市立大学 都市政策研究所
産業経済プロジェクト実行委員会
助教授・委員 吉村 英俊